

株主通信 vol. 17

第 23 期年次報告書

(2007 年 6 月 1 日から 2008 年 5 月 31 日まで)

ORACLE®

証券コード* 4716

ITの価値から経営の価値へ——
当社がお客様に提供する価値に
変化を創り出していきます。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろは格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、代表執行役社長に就任いたしました。緊張感と新たな熱意をもって臨む覚悟でございます。何卒、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、皆様のおかげさまをもちまして、日本オラクルは第23期本決算を無事迎えることができました。当期の日本経済は金融不安や原料高など先行き不透明感が色濃くなる中、当社はパートナー企業との連携強化による顧客基盤の構築に努め、新たに加わった製品ラインナップの充実により、4期連続増収、5期連続増益を達成することができました。

新宅前社長の築いた日本オラクル第一巻が完結し、これより更なる飛躍を目指すべく、今まさに第二巻が始まるようしているところです。日本オラクル第二巻で私が描く当社の姿は、「お客様の経営に価値を提供する会社」、すなわち、ITの価値から経営の価値へと私たちの提供する価値に変化を創り出していく企業へと飛躍することです。経営への価値を提供し続けることで、長期的に株主の皆様、お客様、パートナー、コミュニティ、社員に信頼される企業となり、日本に深く根付き、社会の基盤となり、皆様と共生、共栄をしてまいりたいと考えております。

2008年8月

代表執行役社長 最高経営責任者（CEO） **遠藤隆雄**

氏名	遠藤 隆雄（えんどうたかお）
出身地	和歌山県
生年月日	1954年1月19日生
学歴	1977年3月 東京大学工学部卒業
職歴	1977年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
	1992年1月 同社 社長補佐
	1993年1月 同社 営業計画管理担当
	1995年1月 同社 MDQ/CIO リエンジニアリング推進担当
	1996年2月 インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション（IBM） 出向
	1998年1月 同社 サービス事業企画担当
	1999年1月 同社 サービス事業 製造・流通サービス事業部長
	2000年4月 同社 理事 製造・流通サービス事業部長
	2001年3月 同社 取締役 インダストリアル・サービス事業部長
	2002年4月 同社 取締役 アジア・パンフィック インダストリアル・サービス・セクター担当
	2004年3月 同社 常務執行役員 インダストリアル事業担当
	2006年1月 同社 常務執行役員 BTO 事業担当
	2007年8月 同社 退職
	2008年6月 当社社長執行役員 最高経営責任者
	2008年8月 当社代表執行役社長 最高経営責任者 就任

Q: 日本オラクルの代表執行役社長に就任し、まず何から取り組みたいですか。

遠藤 ● 現在の日本オラクルは「お客様の経営の課題に対して包括的に取り組むことができる会社」です。以前より、当社はデータベースの会社として認知されてきましたが、「経営のイノベーションに貢献する会社」として、お客様の経営者に密着し、戦略的な情報システムの活用を考え、創り出していくことができる大きな可能性を持っています。

当社が長期的な信頼をお客様やマーケットから得るためには、すべての事業、製品領域において、皆様にお約束した目標を完遂し、事業の成長を継続させていくことが不可欠です。

今後の成長と変化を創り出していくため、オラクル製品の中でも成長領域であるビジネス・アプリケーションとミドルウェアの日本市場開拓と基盤構築を行い、同時にお客様に当社製品の価値を正確に最大限ご提案できるよう、営業力の強化、サービス事業の強化、そして技術者の育成に注力してまいります。

Q: 日本オラクルの今後の経営方針、課題を教えてください。

遠藤 ● 当社が大きく飛躍し、進化していくにあたり欠かせない重要なポイントは以下の3つです。

1 「つなぐ」

これからの日本オラクルは、お客様、パートナー、コミュニティ、社員、そして株主の皆様をはじめとして、すべての方々との連携を大事にし、新たな価値の創出に注力してまいります。また、「つなぐ」というのは経営のインフラを築く上で欠かせない取り組みであると考えております。経営や業務プロセスをつなぎ、人をつなぎ、システムをつなぎ。こうした変化を作るために不可欠な取り組みに注力して、お客様の経営に価値を提供してまいります。

日本オラクルの持つ
大きな可能性を
実現するために





当社が大きく飛躍し、
進化していくにあたり
欠かせない重要なポイントが
3つあります。

2 「変化を創る」

お客様の経営に、「変化」というイノベーション（革新）をもたらす企業を目指します。お客様の次世代の経営システムを、オラクルとパートナー企業の総力で提案してまいります。

3 「最も信頼される企業になる」

長期的にお客様の経営にとっての価値を提供します。その結果、最も信頼される企業となることを目指します。私たちは、皆様と共生、共栄を実現することで、皆様の躍進に貢献できるのだと確信しております。

Q: 具体的に企業が直面している課題と、日本オラクルがどのように貢献するのかを教えてください。

遠藤 ● 現代社会における企業は、ビジネスモデルや業務フローを大きく変革させるようなめまぐるしい環境変化の真っ只中で経営を行っています。このように激しい変化に対峙する企業の経営者は、環境にいち早く適応し、より市場変化に対応したビジネスモデルを構築することが常に課題となっています。経営者はITに対して、「スピーディな変革の実現」を期待しているのです。しかし、現在のITシステムでは、企業がITのために投下するコストの7割が運用と保守、すなわち既存システムを維持することだけに費やされており、新規機能に対して十分な投資をするための余裕がありません。それは、システムが非常に「複雑」に、「直接」相互連携しているため、システムの機能を一部追加したり、工程を変更したりすることに、莫大な時間と労力、そしてお金がかかってしまうためです。ビジネスとITが密接に絡み合うことで企業の経営者の期待に応えるはずが、実はこの独特なシステムの「柔軟性のなさ」がスピーディな経営変革の足かせとなっているのです。

そこで、日本オラクルは「SOA (Service-Oriented Architecture) サービス指向アーキテクチャ」という情報システム

構築の考え方に基づき、今までの情報システムが提供する様々な機能を、「サービス」と呼ばれる単位で切り分け、新しい業務形態（ビジネスプロセス）に応じて必要なサービス呼び出し、連携させる環境を構築するための製品を用意していません。

昨今のビジネスシーンでは、企業買収やグループ再編が相次いでいますが、異なる業務フロー、業務形態、情報システムが使われているため、情報システム統合や新たなシステム構築に莫大な時間と費用がかかり問題が多く、容易ではありません。例えば、合併した2社それぞれが持っている顧客管理システムを統合したい場合、SOA環境を構築し、そこに既存のシステムから必要なサービス呼び出せるようにすれば、統合された顧客管理システムを短期間で構築することができます。SOAは既存の情報システムの上に構築できるため、開発スピードの向上、コスト低減、保守運用の簡易化が期待できます。

このように、スピーディな事業環境の変化に対応するためのITを提供し、経営者の期待に応えていくことによって、日本オラクルは企業の問題解決に貢献することができるのです。

Q: ご趣味の囲碁に、ビジネスへつながる考え方があるとのことですが？

遠藤 ● 囲碁には、「大局観」と「布石」という考え方があります。「大局観」とは、序盤・中盤・終盤などそれぞれの時点で、自分が今どの程度有利不利にあるのかを見極めて、手堅く安全策をとったり、勝負に出たりするためのものの見方です。また、部分的なせめぎ合いにとらわれずに、常に盤の全体像やゲームの進行を見極めて、次の一手を決めることができる見方です。

「布石」とは、これからどういう構想を持って打ち進めていくかを表す、いわば土台作りの段階であり、今後の展開ポイントを自ら付していくという考えです。

このふたつの考え方は、ビジネスにおいても大いに活かすことができるものであり、経営者として、また1ビジネスパーソンとして持つべき視点なのです。

スピーディな事業環境の変化に対応するためのITを提供し、経営者の期待に応えてまいります。



読売新聞社様の事例

Oracle E-Business Suite で、法改正や制度変更にも対応できる人事・給与システムを実現

「Oracle E-Business Suite のもつ柔軟性を最大限に活かして、本社や読売グループ企業とのシステム統合を実現できました。アドオンを極力減らしたことで、法改正や人事制度変更への対応がかなり楽になりました。」

読売新聞東京本社 制作局技術一部 次長 井上 孝之氏

1,000 万部を超える世界一の発行部数を誇る読売新聞社は、その企業活動を担う 3 支社とグループ本社に報知新聞社を含めた全 5 社を対象としてグループ経営体制への移行を進めていた。

そこではインフラとなるシステムとして「読売 5 本支社の人事・給与・勤務情報を一元管理し、給与関連業務をシェアードサービスで運用できる共有システム環境」が求められていた。

課題

- 法改正や人事制度変更への柔軟な対応ができる体制を確立する
- グループ企業間で共有でき、異なる人事・給与体系にも対応可能なシステムを構築する

導入効果

- グループ 5 社に跨る約 30,000* 人の人事情報、約 7,000* 人の給与データを一元管理できるシステムが実現した (* システム対象者数)
- パッケージの標準機能・ベースのシステム構築により、法改正などに伴うシステム更新作業の手間が大幅に軽減した
- データの一元化により人事・給与関連業務および保守業務の効率化、省力化を実現した
- データへのアクセス・取得が迅速かつ簡便化されたことで人事・給与情報の有効活用が可能になった

発行部数世界一の新聞社を支える人事・給与システムの刷新に着手

「職種のデパート」ともいわれる新聞社の人事・給与管理業務は複雑をきわめ、それを支えるシステムで扱う処理項目は膨大な数にのぼる。

読売新聞社は、サーバーの保守契約終了をきっかけに、従来のシステムが抱えていた問題点の解消や、業務効率のさらなる向上を図るため、システムの全面的な刷新に着手した。

2003 年 1 月、検討を開始した読売新聞社は、「将来を見据えて、パッケージ・ソフトウェアをベースに再構築する」との基本方針を固めたうえで、同年 7 月に制作局と総務局による合同プロジェクトを立ち上げた。

「以前のシステムは、大幅なカスタマイズをしていたためパッケージ部分とアドオン部分が一体化しており、バージョンアップが非常に困難でした。新システムの要件として筆頭に挙げられたのは、この問題を解消することでした」と、読売新聞東京本社 制作局技術一部 次長の井上 孝之氏は説明する。

決め手はパッケージの柔軟性とコンサルティング力

このため、現状の複雑な人事・給与制度、制度改正や法改正への対応だけでなく、「今後、読売グループ企業でもシステム共用できるようにすることを見据えると、異なる人事・給与制度にも対応できる柔軟性は必須でした」と読売新聞東京本社 制



読売新聞東京本社
制作局技術一部 次長
井上 孝之氏



読売新聞東京本社
制作局技術一部
清瀬 一行氏

作局技術一部の清瀬 一行氏は強調する。

5社のパッケージ製品を比較・検討した結果、採用されたのが「Oracle E-Business Suite」(以下、Oracle EBS)だ。決め手となったのは、パッケージの柔軟性とオラクルの高いコンサルティング力だった。

「**当社の要件を詳細に分析し、どうすればパッケージの標準機能だけで実現できるかを細かく提案してくれました。1,000件近くあるRFP(提案依頼書)の**

項目がすべて頭に入っていて、こちらの要求1つ1つに迅速かつ丁寧に回答してくれたことには驚きました」と、井上氏はきめ細かな対応に感嘆の声を上げる。その結果、制作局と総務局からなるプロジェクトチームにおいて、全員一致でOracle EBSの採用が決まったという。

本・支社、グループ会社のシステム一元化で、人事・給与システムのスリム化を実現。法改正への対応も容易に

読売新聞社とは異なる人事・給与制度をもつ報知新聞社でも、問題なく新システムに移行できた。また、人事システムと給与システムの連携部分も、OAB(Oracle Advanced Benefit)を利用することにより苦労はしたものの最小限のカスタマイズで済んだ。「**他社の製品であれば、かなり大幅なカスタマイズが必要だったでしょう**」と清瀬氏は話す。

こうして、パッケージの標準機能を重視した設計が実現したことで、当初の狙いどおり、法改正などに伴うシステム更新作業の多くがパッチの適用のみで済むようになった。以前に比べて変更の手間が大幅に減り、作業がスムーズになったという。「**Oracle E-Business Suiteのもつ柔軟性を最大限に活かして本社や読売グループ企業とのシステム統合を実現できました。アドオンを極力減らしたことで、法改正や人事制度変更への対応がかなり楽になりました**」。(井上氏)

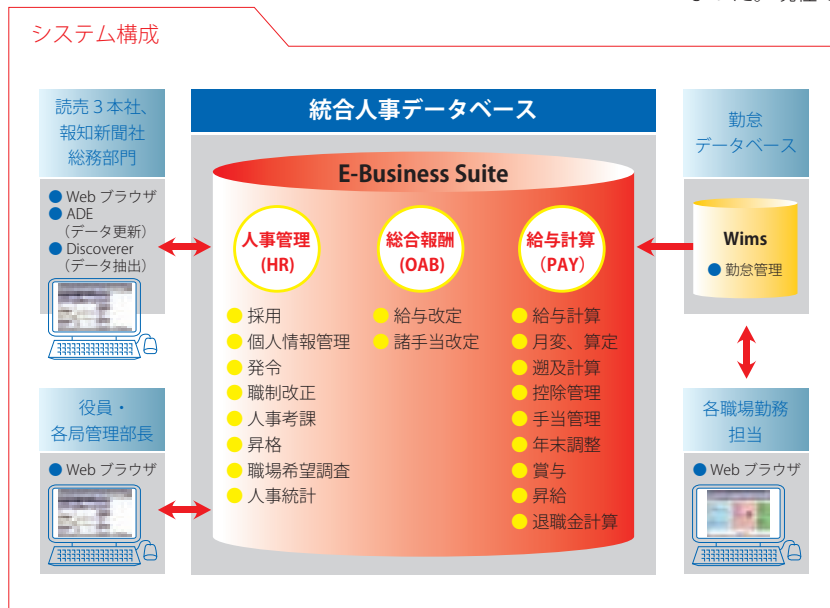
検討開始から3年後の2006年1月、新システムの運用が始まった。現在では読売新聞社と、グループ会社の1つである報知新聞社も含めた約30,000人*の人事情報を管理し、約7,000人*の給与計算をおこなっている。(*システム対象者数)

(本事例の内容は2008年1月のものです。)

今回のお客様：

読売新聞

読売新聞社
東京都千代田区
<http://www.yomiuri.co.jp>
業種：マスメディア
従業員数：5,413名(3本社の合計)
製品とサービス：Oracle E-Business Suite



OIS とのチャネル統合により、 製品・サービスのラインナップが拡大。 4 期連続増収、5 期連続増益を達成。

当期の経営概況

当期における我が国経済は、米国発の金融不安や原油価格の上昇等の影響で景気の先行きへの不透明感が強まる一方、成長を続ける新興国市場向けの輸出等の好調もあり、底堅く推移しました。

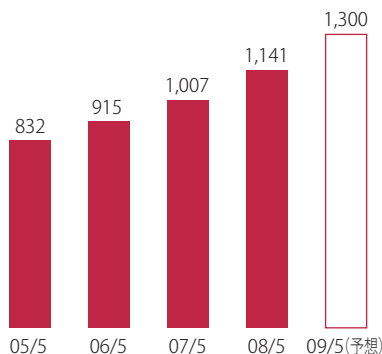
当社はこのような経営環境の中、基盤となるデータベース、様々な情報システムを連携させるフュージョン・ミドルウェア、そして企業活動に必要な様々な機能を提供するビジネス・アプリケーションまでを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、顧客のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを販売・提供してまいりました。

当期からは、実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションの買収戦略により加わった製品やサービス（以下、「買収製品等」）を取り扱う、日本オラクルインフォメーションシ

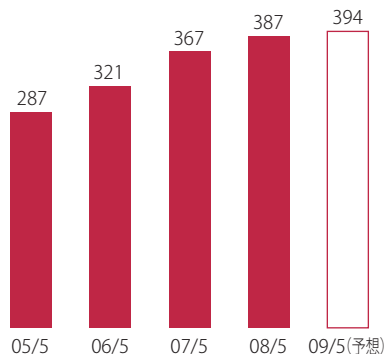
ステムズ株式会社（以下、「OIS」）との協業体制を強化し、日本国内のオラクル製品の販売およびサービス提供窓口を原則として当社に一本化し、OIS からは同社製品の販売とサービスの提供を担ってきた経験豊富な人材の出自を受け入れました。これにより、買収戦略により拡大した製品やサービスを迅速に日本国内に展開することが可能となり、顧客への提案力や営業力が強化され、様々な顧客の要望に応じた提案を行うことができる体制のもと、事業の拡大が進みました。

このような経営活動の結果、当期の売上高は 114,112 百万円（前期比 13,344 百万円、13.2%増）、営業利益は 38,731 百万円（前期比 1,949 百万円、5.3%増）、経常利益は 39,130 百万円（前期比 1,939 百万円、5.2%増）、当期純利益は 23,057 百万円（前期比 923 百万円、4.2%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ過去最高となりました。

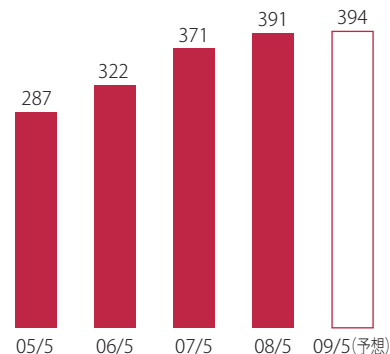
売上高（億円）



営業利益（億円）



経常利益（億円）



次期の展開と見通し

今後の我が国経済は、円高の進展や原材料価格の上昇等の影響を受けた企業収益の減少に加え、金融市場の不安定感の継続や内需の鈍化といった要素も重なり、景気減速の兆候が強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は、「お客様の経営に価値を提供する会社」として、顧客の経営変革と成長を支援する製品やサービスをパートナー企業と協力して積極的に提案してまいります。

営業体制面では、顧客の企業活動を支え、経営変革を実現するための製品や関連するサービスを一貫して提供することができる当社の価値を、直接顧客にお伝えする体制を強化していくとともに、ハードウェアの供給や導入支援を行うパートナー企業との協業を強化してまいります。製品面では、OISに加え、本年7月より日本 BEA システムズ株式会社との協業を開始し、買収製品等の日本国内への展開を迅速に進め、また、業界標準技術で様々な情報システムを連携・統合させる SOA* 基盤を構築するフュージョン・ミドルウェアや、顧客の業務変革を支援するビジネス・アプリケーションの販売体制を強化してまいります。

また、建設中の新本社ビルは「オラクル青山センター」として、本年7月末に竣工いたしました。「オラクル青山センター」

>> 次期（2009年5月期）の業績予想

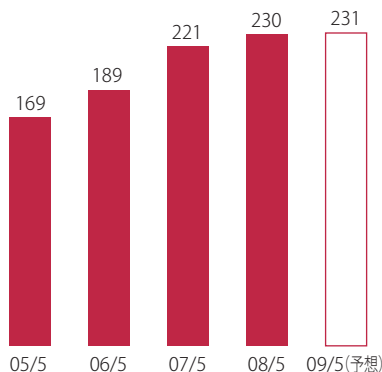
● 売上高	1,300 億円
● 営業利益	394 億円
● 経常利益	394 億円
● 当期純利益	231 億円
● 1株当たり当期純利益	181.77 円

の完成により、分散していた東京地域の事業拠点を統合し、新しいワークスタイルを導入することで、業務効率を高め、また、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーとの共生、共栄、そして日本に根付く企業象徴として、さらなる成長を目指してまいります。

以上により、2009年5月期の業績は、売上高 1,300 億円（前期比 15,887 百万円、13.9%増）、営業利益 394 億円（前期比 669 百万円、1.7%増）、経常利益 394 億円（前期比 270 百万円、0.7%増）、当期純利益 231 億円（前期比 43 百万円、0.2%増）、1株当たり当期純利益 181 円 77 銭を見込んでおります。

* SOA：Service-Oriented Architecture の略。情報システムが提供するさまざまな機能を「サービス」と呼ばれる単位で切り分け、新しい業務形態（ビジネスプロセス）に応じて必要なサービス呼び出し、連携させる環境を作るという新しい情報システム構築の考え方。

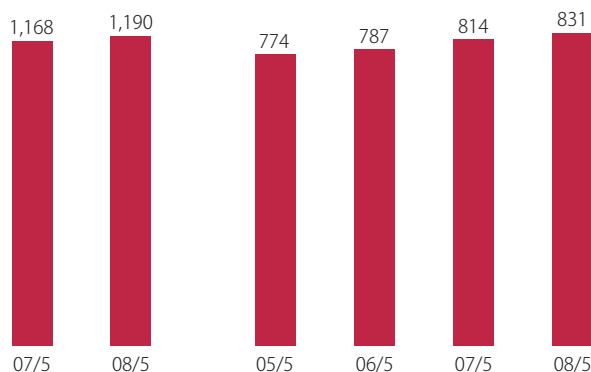
当期純利益（億円）



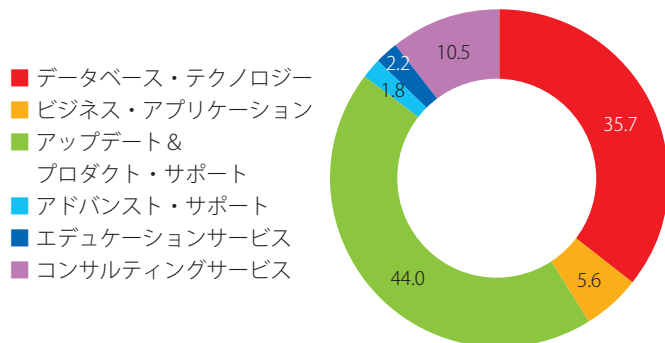
総資産（億円）



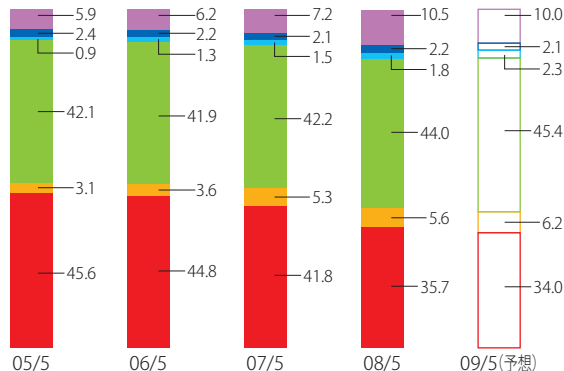
純資産（億円）



売上の内訳 (2008年5月期) (%)



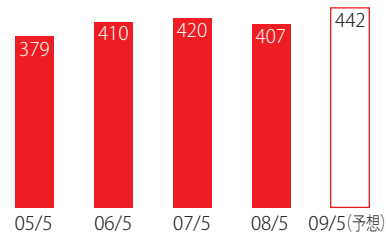
売上の内訳推移 (%)



データベース・テクノロジー

当部門においては、増大するデータ処理に対応し、管理運用コストを低減させることのできるデータベース管理ソフトの新製品「Oracle Database 11g」を2007年10月に発売いたしました。また、複数の情報システムや業務アプリケーション間の連携を行い、企業活動に必要なデータを加工・集計・分析するビジネス・インテリジェンス等を提供するフュージョン・ミドルウェアの販売強化を進めてまいりました。さらに、サーバ仮想化製品「Oracle VM」の無償提供を2008年3月に開始いたしました。製品販売においては、大企業を中心とした顧客に、パートナー企業と連携して直接当社の製品価値を訴求する営業体制を強化した結果、大型案件の獲得が進みました。これらの結果、売上高は40,753百万円（前期比1,330百万円、3.2%減）となりました。

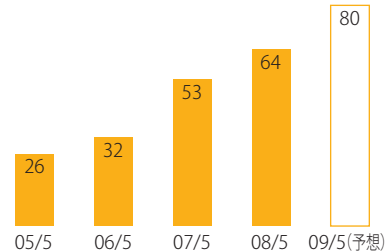
売上高の推移 (億円)



ビジネス・アプリケーション

当部門においては、従来からのERP*1製品の「E-Business Suite」に加えて「PeopleSoft」、「J.D. Edwards」、CRM*2製品の「Siebel」やEPM*3製品の「Hyperion」等をラインナップに加え、またこれら製品を当社の他の製品と組み合わせ、顧客の要望に応えられるソリューションを販売する体制を強化してまいりました。これにより、事業拡大やM&Aによる情報システムの拡張・刷新・統合、グローバル化への対応、ガバナンス・リスク・コンプライアンス強化等を進める顧客のニーズを的確に捉え、製造業、流通サービス業、通信公共関係の顧客を中心にビジネス・アプリケーション製品を導入する動きが進みました。これらの結果、売上高は6,421百万円（前期比1,050百万円、19.6%増）となり、事業の拡大が進みました。

売上高の推移 (億円)



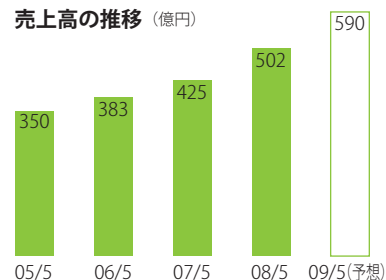
*1 ERP: Enterprise Resource Planning の略。統合基幹業務管理

*2 CRM: Customer Relationship Management の略。顧客情報管理

*3 EPM: Enterprise Performance Management の略。企業パフォーマンス管理

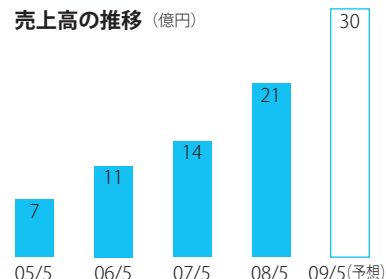
アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、買収製品のアップデート&プロダクト・サポートが、OISとの窓口統合により加わり、また、当社の製品サポートサービスへの信頼と満足度の向上により、高い契約率ならびに更新率を維持しました。2007年9月には、Linux OSレベルからの一貫したサポートを提供する「Oracle Unbreakable Linux」、2008年3月にはサーバ仮想化製品「Oracle VM」のサポートを開始いたしました。これらの結果、当部門の売上高は50,263百万円（前期比7,737百万円、18.2%増）と堅調に推移しました。



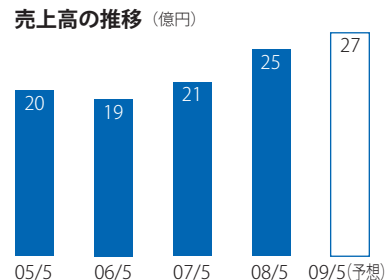
アドバンスト・サポート

当部門においては、当社が顧客の情報システムの保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」や、個々の顧客に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」とも、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現できることが顧客から評価され、堅調に案件を獲得しました。これらの結果、売上高は2,101百万円（前期比634百万円、43.2%増）と大幅に伸びました。



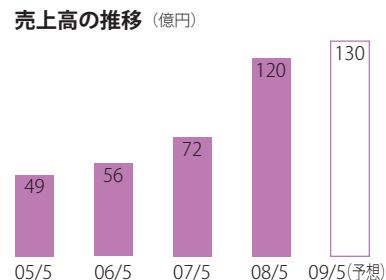
エデュケーションサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの技術者育成に対する旺盛な研修需要が続くとともに、データベース・テクノロジー向けの研修需要も堅調に推移した結果、パートナー企業や顧客向けの研修サービスが順調に拡大しました。また、技術者認定資格「ORACLE MASTER」を拡充し、専門性の高い認定資格「ORACLE MASTER Expert」を2007年10月より提供開始し、さらに「PeopleSoft」、「J.D.Edwards」、「Siebel」、「Hyperion」等の認定資格の提供を開始しました。これらの結果、売上高は2,551百万円（前期比437百万円、20.7%増）と堅調に推移しました。



コンサルティングサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの販売好調を受け、導入に伴うコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得しました。また、データベースやフュージョン・ミドルウェアの導入に伴うコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は12,021百万円（前期比4,816百万円、66.8%増）と大幅に伸びました。



貸借対照表

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前期末 (07/5)	当期末 (08/5)	増減額
資産の部			
流動資産	96,180	97,336	1,156
固定資産	20,659	21,706	1,046
有形固定資産	16,686	17,951	1,265
無形固定資産	11	7	△ 3
投資その他の資産	3,961	3,747	△ 214
資産合計	116,839	119,042	2,203
負債の部			
流動負債	34,840	35,888	1,048
固定負債	535	—	△ 535
負債合計	35,375	35,888	513
純資産の部			
株主資本	81,291	82,880	1,589
資本金	22,214	22,282	68
資本剰余金	33,652	33,720	68
利益剰余金	25,434	26,892	1,458
自己株式	△ 9	△ 14	△ 5
評価・換算差額等	106	34	△ 72
新株予約権	65	238	172
純資産合計	81,463	83,153	1,690
負債・純資産合計	116,839	119,042	2,203

損益計算書

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前期 (06/6～07/5)	当期 (07/6～08/5)	増減額
売上高	100,767	114,112	13,344
営業利益	36,781	38,731	1,949
経常利益	37,190	39,130	1,939
特別利益	977	—	△ 977
特別損失	554	66	△ 487
税引前当期純利益	37,613	39,063	1,450
当期純利益	22,134	23,057	923

キャッシュ・フロー計算書

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前期 (06/6～07/5)	当期 (07/6～08/5)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,829	22,815	△ 1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,357	14,202	20,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,435	△ 21,477	△ 2,041
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,963	15,541	17,504
現金及び現金同等物の期首残高	18,364	16,401	△ 1,963
現金及び現金同等物の期末残高	16,401	31,942	15,541

要約財務諸表の<ポイント>

● 有形固定資産

有形固定資産のうち 16,769 百万円は、7 月末竣工の新本社ビル建設仮勘定です。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、主に有価証券の償還などによるものです。この償還金については、新本社ビルの購入資金に充当いたしました。

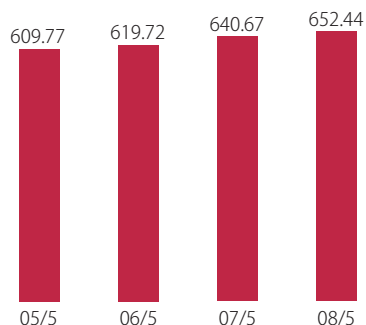
株主資本等変動計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

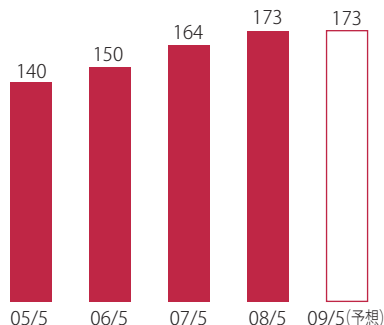
当 期 (07/6 ~ 08/5)	株主資本										評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計			
2007年5月31日残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△9	81,291	106	65	81,463
当期中の変動額													
新株の発行 (新株予約権の行使)	68	68		68						136			136
剰余金の配当							△21,599	△21,599		△21,599			△21,599
特別償却準備金の取崩し						△8	8	—		—			—
利益準備金の振替					△2,212		2,212	—		—			—
当期純利益							23,057	23,057		23,057			23,057
自己株式の取得									△6	△6			△6
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)											△72	172	100
当期中の変動額合計	68	68	△0	68	△2,212	△8	3,679	1,458	△5	1,589	△72	172	1,690
2008年5月31日残高	22,282	33,720	—	33,720	1,000	—	25,892	26,892	△14	82,880	34	238	83,153

1株当たり情報

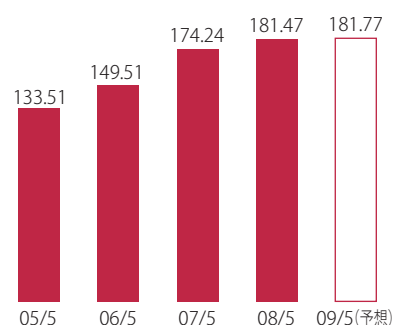
1株当たり純資産額 (円)



1株当たり配当額 (円)



1株当たり当期純利益 (円)



オラクル青山センター (新本社ビル) が竣工しました

かねてよりプロジェクトを進めておりましたオラクル青山センター（新本社ビル）が本年7月に竣工いたしました。当社は、これにより、都内8箇所の賃貸ビルに分散されていたオフィスが統合され、賃借料の節減および業務効率の向上を図ります。

また、東京都港区北青山という優れた立地・環境を活かした、新しいワークスタイルを全社的に提案・推進し、先進的で効率の良いオフィス環境の構築に取り組み、本社ビルの取得を通じて、当社は日本に根ざした事業の長期にわたるコミットと、継続的な発展によって、最も信頼されるIT企業になることを目指します。

※オラクル青山センターへの本社移転は
本年9月1日に行う予定です。

委員会設置会社に移行しました

本年8月22日開催の株主総会において定款の一部変更が承認され、当社は委員会設置会社に移行いたしました。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるべく、2000年に取締役の任期を1年に短縮するとともに執行役員制度を導入し、2002年には取締役の候補者選定および報酬決定の適正性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置する等の施策を行ってまいりました。

今般、委員会設置会社に移行したことで、これまでの施策を通じて整えてきた体制を更に強化し、より高いレベルのコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

TOPICS

新本社ビル取得によるメリット

- ◇賃借料の節減
- ◇業務効率アップ
- ◇新しいワークスタイル
 - ①<効率的>先進テクノロジーを駆使した効率の高いワークプレイス
 - ②<魅力的>人に優しく、求心力の高い魅力的なオフィス
 - ③<自由>時間と場所を選ばない自由度の高い職場環境

所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号
敷地面積	6,392.21㎡ (1,933.65 坪)
延床面積	47,135.25㎡ (14,258.42 坪)
	[地下3階、地上25階、塔屋2階 最高高さ 114.25 m]

商号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート
設立	1985年10月15日
資本金	222億82百万円
従業員数	2,135名
事業内容	ソフトウェアプロダクトの販売および 当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する 各種サービスの提供
事業所	[2008年9月1日付けにて以下の体制へ変更いたします] 本社：〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター 支社：北海道支社 / 東北支社 / 中部支社 / 関西支社 / 九州支社 支店：北陸支店 / 中国・四国支店 / 沖縄支店

役員 (2008年8月22日現在)

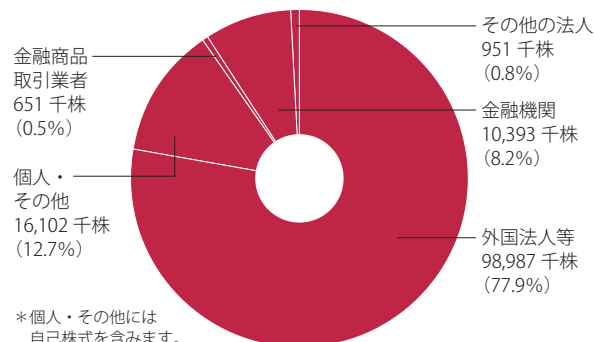
代表執行役社長	遠藤 隆雄
取締役	東 裕二
取締役	野坂 茂
取締役	デレク・エイチ・ウィリアムズ
取締役	ジョン・エル・ホール
取締役	エリック・アール・ボール
取締役	グレゴリー・アール・デイヴィス
取締役	寺澤 正雄
取締役	中森 真紀子

発行可能株式総数	511,584,909株
発行済株式総数	127,087,571株
資本金	22,282百万円
株主数	47,955名

発行済株式（自己株式を除く）の総数の
10分の1以上の株式を有する株主

株主名	オラクル・ジャパン・ホールディング・インク
持株数	94,967千株

所有者別状況



株主メモ

事業年度末日	毎年5月31日
配当金受領	毎年5月31日
株主確定日	(中間配当を行う場合には、11月30日)
定時株主総会	毎年8月下旬
基準日	毎年5月31日

*その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。

公告の方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【通話料無料】

TEL：0120-232-711 (オペレータ対応)

名義書換・配当金などに関するお問い合わせは、
上記の電話番号までお願いいたします。

株主関係のお手続き用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号およびインターネットでも24時間承っております。

【通話料無料】

TEL：0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

転居や住所表示変更による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくは当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)にて、お届けの住所変更手続きをお願いいたします。

株式関係年間スケジュール

2008年	9月下旬	第1四半期決算発表
	11月30日	中間配当金基準日
	12月下旬	第2四半期決算発表
2009年	2月上旬	中間配当金お支払い
	3月下旬	第3四半期決算発表
	5月31日	決算期

社員犬の ウェンディ



日本オラクルの社員犬三代目のウェンディです。
広告・イベント出演など、当社のPRに貢献しています。

- ♥名前 Wendy Wendy (ウェンディ・ウェンディ)
- ♥生年月日 2003年1月6日
- ♥性別 女の子
- ♥入社年月日 2003年4月1日
- ♥性格 大らかで活発、人なつこい
- ♥社員番号 0番

IRサイトのご紹介

<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/index.html>

当社のIRサイトでは決算短信、有価証券報告書等の財務情報、株主通信のバックナンバー、株式情報等を公開しております。ぜひご利用ください。

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株主会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター

(2008年9月1日付にて変更予定)

インベスター・リレーションズ

<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/index.html>



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。